

平成 2 1 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 1 年 4 月 1 日

至：平成 2 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人一橋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	134,364,778,949	
減損損失累計額	31,149,000	134,333,629,949
建物	28,467,012,820	
減価償却累計額	7,108,259,848	
減損損失累計額	30,626,778	21,328,126,194
構築物	1,267,556,177	
減価償却累計額	548,080,834	
減損損失累計額	2,169,900	717,305,443
工具器具備品	825,827,532	
減価償却累計額	392,081,241	433,746,291
図書		13,531,210,337
美術品・収蔵品		747,168,625
船舶	6,815,750	
減価償却累計額	4,580,228	2,235,522
車両運搬具	11,383,612	
減価償却累計額	11,383,610	2
有形固定資産合計		171,093,422,363

2 無形固定資産

ソフトウェア		194,615,690
電話加入権		845,000
無形固定資産合計		195,460,690

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,330,934,874
差入敷金・保証金		550,374
預託金		35,270
投資その他の資産合計		2,331,520,518

固定資産合計 173,620,403,571

II 流動資産

現金及び預金		4,162,969,581
未収学生納付金収入	41,049,750	
徴収不能引当金	<u>△ 3,244,400</u>	37,805,350
未収入金		6,208,127
前払費用		20,927,924
立替金		9,236,522
仮払金		5,441,069

流動資産合計 4,242,588,573

資産合計 177,862,992,144

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,593,988,068	
資産見返補助金等	172,069,548	
資産見返寄附金	944,639,469	
資産見返物品受贈額	12,193,320,462	14,904,017,547

長期寄附金債務		2,329,152,915
---------	--	---------------

引当金

退職給付引当金	9,444,800	9,444,800
---------	-----------	-----------

長期リース債務		81,446,137
---------	--	------------

固定負債合計		17,324,061,399
--------	--	----------------

II 流動負債

預り補助金等	28,448,560	
--------	------------	--

寄附金債務	1,021,422,073	
-------	---------------	--

前受受託研究費等	13,049,044	
----------	------------	--

前受受託事業費等	39,679,316	
----------	------------	--

預り科学研究費補助金等	50,574,223	
-------------	------------	--

預り金	120,276,184	
-----	-------------	--

未払金	2,272,657,654	
-----	---------------	--

引当金

賞与引当金	2,837,380	2,837,380
-------	-----------	-----------

流動負債合計		3,548,944,434
--------	--	---------------

負債合計		20,873,005,833
------	--	----------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	157,843,537,534	
-------	-----------------	--

資本金合計		157,843,537,534
-------	--	-----------------

II 資本剰余金

資本剰余金	5,681,038,915	
-------	---------------	--

損益外減価償却累計額(一)	△ 7,674,787,876	
---------------	-----------------	--

損益外減損損失累計額(一)	△ 62,852,593	
---------------	--------------	--

資本剰余金合計		△ 2,056,601,554
---------	--	-----------------

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	431,148,669	
-----------------------	-------------	--

当期末処分利益	770,119,703	
---------	-------------	--

(うち当期総利益)	(770,119,703)	
-----------	---------------	--

利益剰余金合計		1,201,268,372
---------	--	---------------

IV その他有価証券評価差額金

1,781,959

純資産合計		156,989,986,311
-------	--	-----------------

負債純資産合計		177,862,992,144
---------	--	-----------------

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,262,130,299		
研究経費	1,072,919,073		
教育研究支援経費	548,455,192		
受託研究費	22,473,435		
受託事業費	240,749,931		
役員人件費	84,251,922		
教員人件費	5,703,301,993		
職員人件費	1,726,251,167	10,660,533,012	
一般管理費		626,929,702	
財務費用			
支払利息	636,059		
為替差損	108,968	745,027	
雑損			
その他	903,280	903,280	
経常費用合計			11,289,111,021
経常収益			
運営費交付金収益		6,026,074,601	
授業料収益		2,860,339,022	
入学金収益		453,484,200	
検定料収益		128,314,500	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	22,473,435	22,473,435	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	15,950,000		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	230,626,543	246,576,543	
補助金等収益		438,139,939	
寄附金収益		520,913,227	
施設費収益		113,534,267	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	69,741,763		
資産見返補助金等戻入	8,760,913		
資産見返寄附金戻入	39,099,626		
資産見返物品受贈額戻入	302,041	117,904,343	
財務収益			
受取利息	2,324,322	2,324,322	
雑益			
著作権料収益	1,823,337		
施設使用収益	73,821,018		
手数料収益	799,620		
寄宿料収益	63,206,500		
文献複写料収益	4,302,451		
宿舍料収益	13,956,357		
雑収入	193,195,057	351,104,340	
経常収益合計			11,281,182,739
経常損失			7,928,282
臨時損失			
固定資産除却損	1,818,771	1,818,771	
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	1,818,771		
運営費交付金収益	586,254,996		
承継剰余金債務戻入	978,600	589,052,367	
当期純利益			579,305,314
目的積立金取崩額			190,814,389
当期総利益			770,119,703

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,645,248,674
人件費支出	△ 7,611,790,256
その他の業務支出	△ 576,921,938
運営費交付金収入	6,180,161,000
授業料収入	2,963,330,450
入学料収入	451,425,600
検定料収入	128,314,500
受託研究等収入	24,192,764
受託事業等収入	234,799,971
補助金等収入	633,742,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 14,272,777
寄附金収入	911,872,316
その他収入	350,087,251
預り金の増減	△ 30,680,148
小計	999,012,059
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	999,012,059

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,066,073,864
施設費による収入	378,470,505
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
定期預金の預入による支出	△ 10,000,000
定期預金の払出による収入	750,000,000
利息及び配当金の受取額	2,324,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 845,279,037

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 6,254,656
利息の支払額	△ 636,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,890,715

IV 資金に係る換算差額	△ 1,527,202
V 資金増加額	145,315,105
VI 資金期首残高	4,007,654,476
VII 資金期末残高	4,152,969,581

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		770,119,703
当期総利益	770,119,703	
II 積立金振替額		431,148,669
目的積立金	431,148,669	
III 利益処分額		
積立金		<u>1,201,268,372</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	10,660,533,012	
	一般管理費	626,929,702	
	財務費用	745,027	
	雑損	903,280	
	臨時損失	1,818,771	11,290,929,792
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 2,860,339,022	
	入学料収益	△ 453,484,200	
	検定料収益	△ 128,314,500	
	受託研究等収益	△ 22,473,435	
	受託事業等収益	△ 246,576,543	
	寄附金収益	△ 520,913,227	
	雑益	△ 210,271,340	
	財務収益	△ 2,324,322	
	資産見返負債戻入	△ 91,069,787	
	臨時収益	△ 1,608,271	△ 4,537,374,647
	業務費用合計		6,753,555,145
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	1,219,287,107	
	損益外固定資産除却相当額	32,327	1,219,319,434
III	引当外賞与増加見積額		△ 5,963,885
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 199,613,335
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	23,530	
	政府出資の機会費用	2,169,112,686	2,169,136,216
VI	(控除)国庫納付額		—
VII	国立大学法人等業務実施コスト		9,936,433,575

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15～50年
構築物	10～20年
工具器具備品	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

また、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会、計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理している。)

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年利付政府保証債(平成22年3月31日)の利回りを参考に1.395%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	13,756,680円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	19,488,630円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、5,006,087,964円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、391,591,521円である。

Ⅲ. 損益計算書

臨時利益に計上した運営費交付金収益は、国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額である。

また、臨時利益に計上した承継剰余金債務戻入は、「承継剰余金債務の取扱いについて」(平成22年3月30日文科科学省高等教育局国立大学法人支援課)に基づき、承継剰余金債務の残高を全額収益に振り替えた額である。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4, 162, 969, 581円
定期預金	<u>△10, 000, 000円</u>
資金期末残高	4, 152, 969, 581円

(2) 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

構築物	7, 738, 038円
工具器具備品	6, 267, 627円
図書	8, 625, 035円
ソフトウェア	<u>2, 630, 250円</u>
計	25, 260, 950円

ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	108, 738, 576円
--------	----------------

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は無い。

Ⅵ. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 国立東宿舎(CA,CB,CC)建物

- ・用途 職員宿舎用建物
- ・種類 建物
- ・場所 東京都国立市
- ・帳簿価格 2, 885, 000 円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・本学職員宿舎については本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

(2) 電話加入権

- ・用途 電話加入権
- ・種類 電話加入権
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市

- ・帳簿価額 845, 000円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落している。
- ・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。

なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公定価格により算定している。

(3) 如水スポーツプラザ(プール部分) 建物

- ・用途 福利厚生施設
- ・種類 建物
- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市
- ・使用しなくなる日 平成22年4月1日
- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由

如水スポーツプラザは平成12年度に開設以来、総合的体育・文化施設として、本学学生、教職員及び本学卒業生並びに地域住民の利用に供して来たが、平成22年度より課外活動共用施設として転用を図ることとした。これに伴い、本プラザ内のプール部分の使用が見込まれないことから、プール部分の減損の兆候を認めるものである。

- ・使用しなくなる日における帳簿価額
112,545,715円

VII. 金融商品の時価等に関する事項

「金融商品に関する会計基準」及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用について(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 事務連絡 平成22年4月27日)に留意し、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、郵便貯金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び奨学目的で寄贈された株式を保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,298,521,430	2,379,837,200	81,315,770
その他の有価証券	32,413,444	32,413,444	-
(2)現金及び預金	4,162,969,581	4,162,969,581	-
(3)未収学生納付金収入	41,049,750		
徴収不能引当金	<u>△3,244,400</u>		
	37,805,350	37,805,350	-
(4)未収入金	6,208,127	6,208,127	-
(5)未払金	(2,272,657,654)	(2,272,657,654)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格による。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(3)未収学生納付金収入及び(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については回収見込額に基づき徴収不能見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の徴収不能見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

VIII. 重要な債務負担行為

該当なし。

IX. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 細 書

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2	無償使用国有財産等の明細	2
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	
4-1	引当金の明細	3
4-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
4-3	退職給付引当金の明細	3
5	資本金及び資本剰余金の明細	4
6	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
6-1	積立金の明細	4
6-2	目的積立金の取崩しの明細	4
7	業務費及び一般管理費の明細	5
8	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
8-1	運営費交付金債務	7
8-2	運営費交付金収益	7
9	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
9-1	施設費の明細	7
9-2	補助金等の明細	7
10	役員及び教職員の給与の明細	8
11	開示すべきセグメント情報	8
12	寄附金の明細	
12-1	寄附金の明細	9
12-2	基金の明細	9
13	受託研究の明細	9
14	共同研究の明細	9
15	受託事業等の明細	9
16	科学研究費補助金の明細	10
17	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
17-1	現金及び預金の明細	11
17-2	未払金の明細	11

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)												
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (特定償却 資産)	建 物	26,802,515,000	860,914,547	94,000	27,663,335,547	6,946,963,846	1,134,806,426	29,533,693	0	0	20,686,838,008	
	構 築 物	965,477,883	98,788,675	0	1,064,266,558	528,151,593	72,798,895	2,169,900	0	0	533,945,065	
	工具器具備品	209,355,669	62,198,540	13,853,604	257,700,605	184,186,664	10,995,012	0	0	0	73,513,941	
	図 書	179,848,649	13,749,225	0	193,597,874	0	0	0	0	0	193,597,874	
	船 舶	5,099,000	0	0	5,099,000	3,836,303	420,914	0	0	0	1,262,697	
	車 両 運 搬 具	11,383,612	0	0	11,383,612	11,383,610	0	0	0	0	2	
	計	28,173,679,813	1,035,650,987	13,947,604	29,195,383,196	7,674,522,016	1,219,021,247	31,703,593	0	0	21,489,157,587	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	638,208,777	165,468,496	0	803,677,273	161,296,002	34,708,739	1,093,085	0	0	641,288,186	
	構 築 物	144,100,237	59,189,382	0	203,289,619	19,929,241	6,683,039	0	0	0	183,360,378	
	工具器具備品	401,225,559	175,363,057	8,461,689	568,126,927	207,894,577	77,064,247	0	0	0	360,232,350	
	図 書	13,161,981,390	175,933,114	302,041	13,337,612,463	0	0	0	0	0	13,337,612,463	
	船 舶	1,716,750	0	0	1,716,750	743,925	343,350	0	0	0	972,825	
	計	14,347,232,713	575,954,049	8,763,730	14,914,423,032	389,863,745	118,799,375	1,093,085	0	0	14,523,466,202	
非償却資産	土 地	134,364,778,949	0	0	134,364,778,949	0	0	31,149,000	0	0	134,333,629,949	
	美術品・収蔵品	747,168,625	0	0	747,168,625	0	0	0	0	0	747,168,625	
	計	135,111,947,574	0	0	135,111,947,574	0	0	31,149,000	0	0	135,080,798,574	
有形固定資産 合計	土 地	134,364,778,949	0	0	134,364,778,949	0	0	31,149,000	0	0	134,333,629,949	
	建 物	27,440,723,777	1,026,383,043	94,000	28,467,012,820	7,108,259,848	1,169,515,165	30,626,778	0	0	21,328,126,194	
	構 築 物	1,109,578,120	157,978,057	0	1,267,556,177	548,080,834	79,481,934	2,169,900	0	0	717,305,443	
	工具器具備品	610,581,228	237,561,597	22,315,293	825,827,532	392,081,241	88,059,259	0	0	0	433,746,291	
	図 書	13,341,830,039	189,682,339	302,041	13,531,210,337	0	0	0	0	0	13,531,210,337	
	美術品・収蔵品	747,168,625	0	0	747,168,625	0	0	0	0	0	747,168,625	
	船 舶	6,815,750	0	0	6,815,750	4,580,228	764,264	0	0	0	2,235,522	
	車両・運搬具	11,383,612	0	0	11,383,612	11,383,610	0	0	0	0	2	
	計	177,632,860,100	1,611,605,036	22,711,334	179,221,753,802	8,064,385,761	1,337,820,622	63,945,678	0	0	171,093,422,363	
無形固定資産 (特定償却 資産)	ソフトウエア	0	15,951,600	0	15,951,600	265,860	265,860	0	0	0	15,685,740	
	計	0	15,951,600	0	15,951,600	265,860	265,860	0	0	0	15,685,740	
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	ソフトウエア	161,386,793	155,097,651	3,987,164	312,497,280	133,567,330	21,576,863	0	0	0	178,929,950	
	計	161,386,793	155,097,651	3,987,164	312,497,280	133,567,330	21,576,863	0	0	0	178,929,950	
非償却資産	電 話 加 入 権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000	
	計	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000	
無形固定資産 合計	ソフトウエア	161,386,793	171,049,251	3,987,164	328,448,880	133,833,190	21,842,723	0	0	0	194,615,690	
	電 話 加 入 権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000	
	計	162,231,793	171,049,251	3,987,164	329,293,880	133,833,190	21,842,723	0	0	0	195,460,690	
投資その他の 資産	投資有価証券	1,330,321,506	1,000,613,368	0	2,330,934,874	0	0	0	0	0	2,330,934,874	
	差入敷金・保証	0	550,374	0	550,374	0	0	0	0	0	550,374	
	預 託 金	35,270	0	0	35,270	0	0	0	0	0	35,270	
	計	1,330,356,776	1,001,163,742	0	2,331,520,518	0	0	0	0	0	2,331,520,518	

2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土 地	記念碑	中央区銀座6-10-1	(㎡) 1.21	—	(円) 1,900	
	給水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	14.74	—	1,960	
	給水管路等	国立市中2-1	5.04	—	19,670	
	小計		20.99		23,530	
合 計			20.99		23,530	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	第288回利付国債10年	1,298,045,000	1,300,000,000	1,298,521,430	—	
	い第709号農林債5年	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	い第714号農林債5年	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第240回信金中金債5年	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	計	2,298,045,000	2,300,000,000	2,298,521,430	—	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額
	東京電力(株)株式	30,631,485	32,413,444	32,413,444	—	1,781,959
	計	30,631,485	32,413,444	32,413,444	—	1,781,959
貸借対照表計上額				2,330,934,874		

4. 引当金の明細

4-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,248,574	2,837,380	6,248,574	—	2,837,380	
合計	6,248,574	2,837,380	6,248,574	—	2,837,380	

4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	51,016,450	△ 9,966,700	41,049,750	6,202,229	△ 2,957,829	3,244,400	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」5. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	24,844,815	△ 18,636,688	6,208,127	0	0	0	
計	75,861,265	△ 28,603,388	47,257,877	6,202,229	△ 2,957,829	3,244,400	

4-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	19,042,733	267,867	9,865,800	9,444,800	
退職一時金に係る債務	19,042,733	267,867	9,865,800	9,444,800	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	19,042,733	267,867	9,865,800	9,444,800	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,843,537,534	—	—	157,843,537,534	
	計	157,843,537,534	—	—	157,843,537,534	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976,302	—	—	11,976,302	
	施設費	1,187,944,648	277,536,238	—	1,465,480,886	固定資産の購入
	運営費交付金	—	—	—	—	
	授業料	—	—	—	—	
	補助金等	3,656,210,000	—	—	3,656,210,000	
	寄附金等	2	—	—	2	
	目的積立金	—	774,066,349	—	774,066,349	固定資産の購入
	損益外固定資産 除売却差額	△ 212,747,020	△ 13,947,604	—	△ 226,694,624	特定の償却資産の除却
	計	4,643,383,932	1,037,654,983	—	5,681,038,915	
	損益外減価償却 累計額	6,469,416,046	1,219,287,107	13,915,277	7,674,787,876	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失 累計額	62,852,593	—	—	62,852,593	特定償却資産等の減損及び除却
	民間出えん金	—	—	—	—	
	差 引 計	△ 1,888,884,707	△ 181,632,124	13,915,277	△ 2,056,601,554	

6. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

6-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	1,234,897,210	161,132,197	964,880,738	431,148,669	平成22年2月17日 付け文部科学大臣承認
計	1,234,897,210	161,132,197	964,880,738	431,148,669	—

6-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金 取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	190,814,389	費用の発生
	計	190,814,389	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	774,066,349	固定資産の購入
	計	774,066,349	

7. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	91,539,778	
備品費	30,195,129	
印刷製本費	40,650,247	
水道光熱費	133,690,978	
旅費交通費	45,959,910	
通信運搬費	6,091,912	
賃借料	32,297,783	
車両燃料費	93,658	
保守費	19,327,442	
修繕費	88,209,914	
損害保険料	77,351	
広告宣伝費	717,182	
行事費	1,180,000	
諸会費	2,689,105	
会議費	7,205,175	
報酬・委託・手数料	281,196,016	
奨学費	420,273,121	
減価償却費	52,581,559	
貸倒損失	4,702,450	
徴収不能引当金繰入額	2,734,821	
雑費	716,768	1,262,130,299
研究経費		
消耗品費	235,814,103	
備品費	43,167,906	
印刷製本費	21,452,604	
水道光熱費	56,648,080	
旅費交通費	159,762,795	
通信運搬費	7,913,228	
賃借料	33,345,101	
車両燃料費	15,983	
保守費	22,644,380	
修繕費	212,178,538	
広告宣伝費	7,751,900	
諸会費	15,326,846	
会議費	15,428,578	
報酬・委託・手数料	207,034,828	
奨学費	609,440	
減価償却費	32,762,624	
雑費	1,062,139	1,072,919,073
教育研究支援経費		
消耗品費	29,190,768	
備品費	184,632,742	
印刷製本費	6,458,141	
水道光熱費	21,665,853	
旅費交通費	14,461,387	
通信運搬費	10,270,216	
賃借料	82,593,530	
保守費	7,549,082	
修繕費	73,529,043	
広告宣伝費	1,497,855	
諸会費	332,984	
会議費	525,352	
報酬・委託・手数料	104,308,829	
減価償却費	11,367,704	
雑費	71,706	548,455,192
受託研究費		22,473,435
受託事業費		240,749,931
役員人件費		
報酬	59,851,668	
賞与	19,567,038	
法定福利費	4,833,216	84,251,922

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,328,978,712		
諸手当	512,718,651		
超過勤務手当	24,754,408		
賞与	1,040,192,185		
退職給付費用	691,426,128		
法定福利費	448,306,424		
非常勤教員給与			
給料	581,646,720		
諸手当	12,037,831		
超過勤務手当	653,366		
賞与	28,112,108		
賞与引当金繰入額	2,837,380		
法定福利費	31,638,080	5,703,301,993	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	600,262,847		
諸手当	157,485,398		
超過勤務手当	85,092,815		
賞与	252,284,705		
退職給付費用	109,745,162		
法定福利費	120,065,314		
非常勤職員給与			
給料	335,187,349		
諸手当	16,938,691		
超過勤務手当	2,480,891		
賞与	9,639,938		
法定福利費	37,068,057	1,726,251,167	
一般管理費			
消耗品費	39,568,613		
備品費	4,104,976		
印刷製本費	33,718,272		
水道光熱費	18,380,865		
旅費交通費	20,862,277		
通信運搬費	15,129,275		
賃借料	7,042,754		
車両燃料費	254,552		
福利厚生費	5,194,574		
保守費	45,560,977		
修繕費	67,715,996		
損害保険料	5,885,836		
広告宣伝費	4,447,250		
諸会費	6,102,167		
会議費	2,476,386		
報酬・委託・手数料	295,186,013		
租税公課	13,287,684		
減価償却費	38,893,961		
雑費	3,117,274	626,929,702	

(注 記)

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

8-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	1,638,800	—	1,638,800	—	—	1,638,800	0
平成19年度	16,697,870	—	16,697,870	—	—	16,697,870	0
平成20年度	432,707,931	—	432,707,931	—	—	432,707,931	0
平成21年度	—	6,180,161,000	6,161,284,996	18,876,004	—	6,180,161,000	0
合計	451,044,601	6,180,161,000	6,612,329,597	18,876,004	—	6,631,205,601	0

8-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
期間進行業務	—	—	—	4,916,641,000	4,916,641,000
業務達成業務	—	—	45,791,287	249,638,404	295,429,691
費用進行業務	—	—	386,916,031	427,087,879	814,003,910
会計基準第77第3項による振替額(注)	1,638,800	16,697,870	613	567,917,713	586,254,996
合計	1,638,800	16,697,870	432,707,931	6,161,284,996	6,612,329,597

(注)国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

9-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金(国立他耐震対策等)	364,152,300	—	258,628,039	105,524,261	当期交付額のうち12,600,000円は前年度繰越分 その他のうち81,795円は返還済
施設整備費補助金(営繕事業)	27,000,000	—	18,908,199	8,091,801	
合計	391,152,300	—	277,536,238	113,616,062	

9-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	362,965,000	—	35,715,386	—	—	327,071,411	178,203円は次年度返還予定
大学改革推進等補助金	122,954,000	—	4,299,165	—	—	105,185,909	13,468,926円は次年度返還予定
科学技術総合推進費補助金	3,765,000	—	434,321	—	—	3,330,679	
研究者海外派遣基金助成金	29,058,000	—	—	—	—	609,440	28,448,560円は次年度繰越
設備整備費補助金	115,000,000	—	113,057,500	—	—	1,942,500	
合計	633,742,000	—	153,506,372	—	—	438,139,939	

10. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(73,418,706) 73,418,706	4	(0) 0	0
	非常勤	(0) 6,000,000	3	(0) 0	0
	計	(73,418,706) 79,418,706	7	0 0	0
教職員	常 勤	(5,001,769,721) 5,001,769,721	574	(801,171,290) 801,171,290	39
	非常勤	(0) 992,945,468	698	(0) 0	0
	計	(5,001,769,721) 5,994,715,189	1,272	(801,171,290) 801,171,290	39
合 計	常 勤	(5,075,188,427) 5,075,188,427	578	(801,171,290) 801,171,290	39
	非常勤	(0) 998,945,468	701	(0) 0	0
	計	(5,075,188,427) 6,074,133,895	1,279	(801,171,290) 801,171,290	39

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めている。
- 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めている。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めている。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載してある。
- 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。
- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載してある。

11. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでいるため、その記載を省略している。

12. 寄附金の明細

12-1 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
全 学	(円) 356,398,220	(件) 114	受取利息等は当期受入額に含む
合 計	356,398,220	114	

(現物寄附 25, 260, 950円 10, 407件)

12-2 基金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
全 学	(円) 555,474,096	(件) 2,114	受取利息等は当期受入額に含む
合 計	555,474,096	2,114	

13. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	2,829,816	8,250,922	11,080,738	0
合 計	2,829,816	8,250,922	11,080,738	0

14. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	12,494,221	11,947,520	11,392,697	13,049,044
合 計	12,494,221	11,947,520	11,392,697	13,049,044

15. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	63,688,589	222,567,270	246,576,543	39,679,316
合 計	63,688,589	222,567,270	246,576,543	39,679,316

注: 次年度返還する7, 112, 848円は、上記の当期受入額から除いてある。

16. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(78,000,000) 23,400,000	1	
特定領域研究	(1,400,000) 0	3	
新学術領域研究	(2,400,000) 342,000	2	
基盤研究(S)	(68,300,000) 16,950,000	5	
基盤研究(A)	(80,465,000) 20,772,000	31	
基盤研究(B)	(109,999,000) 28,767,000	70	
基盤研究(C)	(46,750,000) 13,485,000	50	
萌芽研究	(4,000,000) 0	4	
若手研究(S)	(14,800,000) 4,440,000	1	
若手研究(A)	(8,500,000) 2,550,000	3	
若手研究(B)	(23,000,000) 6,690,000	22	
若手研究(スタートアップ)	(6,690,000) 2,007,000	7	
研究成果公開促進費	(10,400,000) 0	4	
特別研究員奨励費	(21,300,000) 0	36	
学術創成研究費	(62,400,000) 17,430,000	1	
研究拠点形成費等補助金(21世紀COEプログラム)	0 0	0	
厚生労働科学研究費補助金	(9,392,000) 0	3	
合 計	(547,796,000) 136,833,000	243	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	4,480,942
普通預金	4,136,213,808
定期預金	10,000,000
郵便貯金	12,274,831
計	4,162,969,581

17-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
田中建設 株式会社	163,659,195
篠木工務店 株式会社	67,305,000
株式会社 笹間設備	41,228,250
丸善株式会社 八王子営業部	41,108,154
清水建設 株式会社	38,934,000
日管工業 株式会社	38,934,000
その他	1,881,489,055
計	2,272,657,654